

公表対象随意契約一覧(R7. 7月分)

No.	担当する 課・室の名称	契約内容	契約締結日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円）	適用条項	随意契約とした理由
1	環境課	浜田浄苑破碎機点検整備業務	令和7年7月1日	有限会社板谷 岡山県岡山市北区今3丁目24番10号	5, 225, 000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	浜田浄苑は、し尿や浄化槽汚泥を処理する特殊施設であり、運営上必要な機械機器についてはメーカーの独自製作された特殊部品・技術（破碎機機器類）を必要とする。このため、純正部品の取替補修ができる正規代理店の当該業者と契約しなければ目的を達成することが出来ないため。
2	税務課	給付支援サービスに係るサービス利用契約	令和7年7月1日	株式会社NTTデータ 東京都千代田区大手町2-2-2	1, 956, 240	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	定額減税調整給付金（不足額給付）の支給に係る電子申請の導入にあたり、本サービスについては、令和7年度定額減税補足給付金（不足額給付）システムとの連動が唯一可能なサービスであり、株式会社NTTデータのみがこの運用を行っているため。
3	金城支所産業建設課	森の公民館事業支援業務	令和7年7月1日	サウンドファイブ夢の音会 浜田市金城町久佐ハ295番地13	3, 450, 000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該団体は、浜田市交流研修センター（森の公民館）の開設年度から施設管理を行っており、当該施設を拠点とした都市農村との交流事業や各種イベントによる誘客事業に取り組んでいる。今回の事業の実施にあたって、これまで行ってきた都市農村との交流事業のノウハウを生かし、更なる誘客の推進を図ることができるため。また、当該団体は、旧金城町時代から広島PRセンターと連携し、広島県からの誘客に取り組んできた。この取組により、都市と農村との交流が推進され交流人口の拡大に寄与していることから、更なる交流拡大の取組を実施する体制が整っているため。
4	選挙管理委員会事務局	第27回参議院議員通常選挙における洋上投票システム機器賃借	令和7年7月2日	みずほ東芝リース株式会社 東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	2, 843, 709	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	みずほ東芝リース株式会社は、洋上投票の特許システムファクシミリ装置専門知識、経験、体制を有しており、本業務を行う業者が外にいないため。
5	DX推進課	令和7年度自治体システム標準化対応業務（補助対象外）	令和7年7月3日	株式会社サンネット 広島県広島市中区袋町4-21	30, 026, 370	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国は標準化法に基づき、地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化を推進することとしており、地方公共団体に対し、標準化基準（標準化法第6条第1項及び第7条第1項に規定する標準化のために必要な基準）に適合する基幹業務システム（標準準拠システム）の利用を義務付け、標準準拠システムについてガバメントクラウド（デジタル社会形成基本法（令和3年法律第35号）第29条に規定する「全ての地方公共団体が官民データ活用推進基本法第2条第4項に規定するクラウド・コンピューティング・サービス関連技術に係るサービスを利用することができるようにするための国による環境の整備」としてデジタル庁が整備するものをいう。）の利用を努力義務としています。 これを受け、浜田市では、令和5年9月8日付で、現行システム業者を除いた過去に提案を受けた実績のある3社（株式会社日立ソリューションズ西日本、ティーエスケイ情報システム株式会社、株式会社島根情報処理センター）に対し住民情報システムの標準化にかかる情報提供依頼を実施しました。 結果としては、2社から全自治体が一斉にシステムの標準化対応をするため浜田市の対応はできない旨の回答があり、残り1社からは回答がありませんでした。 そのため、住民情報システムの標準化対応については、現行システムの導入業者である株式会社サンネットと随意契約を行うこととします。
6	行財政改革推進課	浜田市庁舎等照明LED化業務	令和7年7月8日	株式会社NEXYZ. 東京都渋谷区桜丘町20番4号	36, 154, 800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	浜田市プロポーザル方式選定委員会での審査結果による。
7	資産税課	令和9年度固定資産税評価替えに係る標準宅地の鑑定評価業務	令和7年7月8日	公益社団法人島根県不動産鑑定士協会 松江市母衣町55番地4	19, 915, 500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	3年ごとに標準宅地の適正な時価を算定するために不動産鑑定評価を行うもので、鑑定評価に精通する不動産鑑定士の専門知識が必要です。また、全国で一斉に同業務が実施されるため、島根県においては、業務が滞留することなく円滑、正確に遂行するために、県内の不動産鑑定士が所属する島根県不動産鑑定士協会と随意契約を行います。
8	学校教育課	学校ネットワーク機器更新業務	令和7年7月8日	石見ケーブルビジョン株式会社 浜田市竹迫町2886	5, 450, 500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	学校ネットワークは、石見ケーブルビジョン株式会社が設置した地域公共ネットワークを使用していること、及びネットワーク設計及び機器の設定等も当初から同社が行っており、他社が機器更新業務を行うことは困難であるため。
9	農林振興課	林地崩壊防止事業測量設計業務（早水地区）	令和7年7月9日	株式会社グランド調査開発 浜田市長浜町703番地1	1, 672, 000	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	令和7年6月に発生の林地崩壊の災害復旧のための測量設計業務である。業者選定において、競争性を持たせることは可能であるが、人家裏山のため再被災による二次被害等も想定されることから早期工事着手を行い市民の不安解消を図る為、地方自治法施行令第167条の2第1項第5号の規定に基づき随意契約により実施する。
10	選挙管理委員会事務局	第27回参議院議員通常選挙における選挙機器の購入	令和7年7月10日	株式会社ムサシ 中四国支店 広島県広島市中区本川町2丁目6番11号	1, 441, 000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	現機器老朽化のため新たに機器を購入する必要が生じた。当市の選挙機器はすべて（株）ムサシ製であり、点検整備等一体的に行うことで効率的な運用ができるため。
11	市長公室	島根県産木製額縁購入	令和7年7月11日	公益財団法人島根県西部山村振興財団 浜田市弥栄町長安本郷399番地1	1, 155, 000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	地元産材を取扱い、木材の加工から組立まで自社で完結できる市内業者がほかにおらず、平成17年の浜田市合併以降、浜田市表彰事業で使用する額縁の購入において、継続して発注した経緯がある。これを踏まえ、歴代の表彰者と同等級品の提供が可能であり、加えて、過去の受注実績により納期の短縮及び制作経費の節減が見込めるため。
12	教育総務課	浜田市立小・中学校防火設備点検業務（浜田地域）	令和7年7月11日	有限会社栄光システム 浜田市生湯町1635-20	1, 085, 700	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	法改正により防火設備の定期検査報告の提出が義務付けられた。 現在、学校ごとで消防設備保守点検を業者委託しており、浜田地域の小・中学校においては有限会社栄光システムに業務を委託している。 消防設備と防火設備の検査報告書は整合性を図らなければならない、また、防火設備点検に際しては消防設備と連動させて防火設備を稼働させ実施するため、消防設備と防火設備の点検は一体として考える必要がある。 このようなことから、学校の消防設備及び防火設備の現況内容を熟知しており、消防設備保守点検業者である有限会社栄光システム以外では本業務の実施は困難であるため、地方自治法施行令167条の2第1項2号の規定に基づき随意契約とする。
13	防災安全課	浜田市次期防災情報システム整備工事監理業務	令和7年7月17日	一般財団法人AVCC 東京都千代田区霞が関3-2-1	16, 368, 000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	一般財団法人AVCC（以下「AVCC」と呼ぶ）は、本業務との関連性が高い浜田市次期防災情報システム整備工事の実施設計業務を受託しており、浜田市の防災行政無線の設計意図を深く理解している。 また、整備工事の施工者に対して実施設計意図を正確に指導及び監督を行える業者は他にはなく、AVCCに依頼することが最も適切であると考える。 以上により、本業務の性質並びに目的が競争入札に適さないと認められるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定による随意契約とする。
14	政策企画課	浜田市市民認知度調査業務委託	令和7年7月18日	石王観光株式会社 浜田市高田町56番地	2, 656, 144	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	当初、指名競争入札に付して7者を指名したところ、辞退等により1者のみ参加予定となり入札中止になった。本委託業務については令和7年8月中にアンケートの発送と回収、9月中に分析結果の報告を求める仕様としており、改めて競争入札に付す時間的余裕がないことから、入札参加予定であった1者を選定するもの。

公表対象随意契約一覧(R7.7月分)

No.	担当する 課・室の名称	契約内容	契約締結日	契約の相手方の 名称及び所在地	契約金額（円）	適用条項	随意契約とした理由
15	定住関係人口推進課	若者と浜田のかかわりづくり交流会企画 運営業務	令和7年7月18日	石王観光株式会社 浜田市高田町56番地	1,999,080	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	浜田市プロポーザル方式選定委員会での審査結果による。
16	DX推進課	自治体基盤クラウドシステム（BCL）連携 対応業務	令和7年7月22日	株式会社サンネット 広島県広島市中区袋町4-21	5,181,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本件業務は、J-LISが提供する自治体基盤クラウドシステムを活用したコンビニ交付システムへ移行するため、住民情報システムのプログラム改修及び既存ネットワークの設定変更が必要となる。 株式会社サンネットは、住民情報システム及び既存ネットワークの構築、運用保守を行っているため、同社に依頼する。
17	教育総務課	SAAS型セルフ座席予約システム使用	令和7年7月22日	株式会社広島情報シンフォニー 広島県広島市東区新町二丁目2番1号	2,508,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	中央図書館の座席予約システムは、浜田市立図書館の図書館システムと連携して座席利用、予約等を管理するシステムであるため図書館システムの保守管理を行う株式会社広島情報シンフォニーでなければ、サービスの提供を受けることができないため地方自治法施行令第167条の2第1項の第2号により随意契約とする。
18	教育総務課	図書館クラウドLiCS-Re for SaaS使用	令和7年7月22日	株式会社広島情報シンフォニー 広島県広島市東区新町二丁目2番1号	18,216,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	株式会社広島情報シンフォニーは、浜田市立図書館の図書館システムのシステム構築、及び保守業者であり、株式会社広島情報シンフォニーでなければ、サービスを提供することができないため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号による随意契約とする。
19	教育総務課	図書館システムハードウェア・ソフトウェア保守業務	令和7年7月22日	株式会社広島情報シンフォニー 広島県広島市東区新町二丁目2番1号	9,240,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	株式会社広島情報シンフォニーは、浜田市立図書館の図書館システムのシステム構築、及び保守業者であり、株式会社広島情報シンフォニーでなければ、サービスを提供することができないため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により随意契約とする。
20	学校教育課	教育用パソコン賃貸借	令和7年7月22日	ティーエスケイ情報システム株式会社 浜田営業所 浜田市竹迫町2886番地	19,041,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	更新対象パソコンのOSはWindows10で、メーカーサポートが令和7年10月14日にて終了予定であり、納品された機器の初期設定、設置に要する作業期間を考慮すると、セキュリティ上のリスクを高める要因につながる納入期限の先延ばしが出来ない。 また今年度はGIGA第2期の児童生徒端末更新が全国的にピークであり、タブレットパソコンの品薄状態が発生し、仕様を満たす機器を納期限までに確保できる業者が限られていることが推察される。 以上のことを踏まえ、今回応札した業者を以って確実に期限までに納品可能な業者とみなすことができるため。
21	下水道課	移動脱水車機器修繕	令和7年7月22日	株式会社日立ブランドサービス 広島県広島市中区紙屋町二丁目2番2号	2,200,000	地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号	当該機器の納入業者であり、修繕に伴う解体・組立等について熟知しており、修繕中のトラブル発生時に迅速に対応できるため。
22	人事課	浜田市人事評価制度改善業務	令和7年7月23日	株式会社行政マネジメント研究所 東京都江東区新木場1丁目18番11号	2,438,901	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	浜田市プロポーザル方式選定委員会での審査結果による。
23	行財政改革推進課	業務効率化取組支援業務委託	令和7年7月23日	株式会社行政マネジメント研究所 東京都江東区新木場1丁目18番11号	2,830,841	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	行政マネジメント研究所に関して、本市において令和6年度に市職員の人材確保に係るコンサルティング業務委託を実施しており、業務の一環で職員エンゲージメント調査及び結果分析を実施している。 本業務の履行に当たっては、本市の組織状況や調査内容について十分な理解を有して一体的に業務に従事していること、かつ地方自治体の取組に特化したノウハウや専門的知識を有していることから、業務遂行を円滑的に推進するため、同一事業所との随意契約を締結するものである。
24	契約管理課	浜田市統一的な基準に基づく財務書類作成等業務	令和7年7月23日	税理士法人長谷川会計 広島県広島市西区庚午中2丁目11-1	2,420,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	浜田市プロポーザル方式選定委員会での審査結果による。
25	工務課	金城・旭・弥栄・三隅地区滅菌設備整備 業務	令和7年7月24日	出雲水機工業株式会社 出雲市神門町1397	2,090,000	地方公営企業法施行令第21条の13第1項第2号	本業務は、金城・旭・弥栄・三隅地区の滅菌設備及び水質計器設備を点検及び整備することにより、各機器の状態の把握及び修繕計画を立案し、機器の延命化を図るものである。該当の滅菌設備及び水質計器設備は、共立機巧㈱・東亜DKK㈱・㈱オーヤラックス及び㈱トーケミの製品で構成されており、島根県内でこれらの設備の点検整備が可能となるのは、4社とも代理店となっている出雲水機工業㈱のみとなるため。
26	定住関係人口推進課	浜田市人材還流による移住促進事業企画 運営業務	令和7年7月28日	株式会社石見銀山地域経営研究所 大田市大森町ハ183	9,900,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	浜田市プロポーザル方式選定委員会での審査結果による。
27	農林振興課	林地崩壊防止事業測量設計業務（松原地区）	令和7年7月29日	株式会社グランド調査開発 浜田市長浜町703番地1	1,452,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	令和7年6月に発生した林地崩壊の災害復旧のための測量設計業務である。業者選定において、競争性を持たせることは可能であるが、人家裏山のため再被災による二次被害等も想定されることから早期工事着手を行い市民の不安解消を図る為、地方自治法施行令第167条の2第1項第5号の規定に基づき随意契約により実施する。
28	水産振興課	山陰浜田港公設市場空調機器等更新に伴う 工事監理業務	令和7年7月30日	有限会社環境設備計画 出雲市知井宮町237-9	2,860,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	環境設備計画は、このたびの改修計画について、基本設計及び実施設計に携わり、施設の調査や成果物を取りまとめた者として、施設の現状及び詳細、施工内容等を熟知しており、工事監理を実施する上で設計意図を適切に施工者に伝達し指導することができる。 また、工事に係る施工スケジュール等も熟知しており、居ながら工事などによる厳しい現場条件や施工期間の制約がある本工事に関して、施設側との綿密な調整を図り、トラブル等なく円滑に工事が進捗するよう監理が行える唯一の事業者であるため。